

平成29年5月期 中間決算短信（平成28年5月21日～平成28年11月20日）

平成28年12月28日

ファンド名 NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信
 コード番号 (1571) 上場取引所 東証
 連動対象指標 日経平均インバース・インデックス 売買単位 1口
 主要投資資産 社債券
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社
 U R L <http://www.nomura-am.co.jp>
 代表者 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
 問合せ先責任者 商品企画部長 渡部 昭裕 TEL (03)-3241-9511
 半期報告書提出予定日 平成29年2月15日

I ファンドの運用状況

1. 平成28年11月中間期の運用状況（平成28年5月21日～平成28年11月20日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年11月中間期	0	(0.0)	32,709	(100)	32,709	(100)
平成28年5月期	0	(0.0)	14,145	(100)	14,145	(100)

(2)設定・解約実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成28年11月中間期	5,730	14,280	5,100	14,910

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成28年11月中間期	34,968	2,258	32,709	219,381
平成28年5月期	14,628	483	14,145	246,860

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
② ①以外の変更

有・無
有・無

II 中間財務諸表等

NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 4 期 (平成 28 年 5 月 20 日現在)	第 5 期中間計算期間末 (平成 28 年 11 月 20 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,731,079,338	27,423,312,150
派生商品評価勘定	60,140,717	-
未収入金	345,140	-
差入委託証拠金	837,365,999	7,545,390,493
流動資産合計	14,628,931,194	34,968,702,643
資産合計	14,628,931,194	34,968,702,643
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	335,375,634	2,082,103,228
未払金	7,162,164	50,203,384
未払受託者報酬	8,313,347	7,435,564
未払委託者報酬	124,700,130	111,533,505
未払利息	21,514	102,217
その他未払費用	8,301,277	7,589,654
流動負債合計	483,874,066	2,258,967,552
負債合計	483,874,066	2,258,967,552
純資産の部		
元本等		
元本	33,910,140,000	88,237,380,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△19,765,082,872	△55,527,644,909
元本等合計	14,145,057,128	32,709,735,091
純資産合計	14,145,057,128	32,709,735,091
負債純資産合計	14,628,931,194	34,968,702,643

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 4 期中間計算期間 自 平成 27 年 5 月 21 日 至 平成 27 年 11 月 20 日	第 5 期中間計算期間 自 平成 28 年 5 月 21 日 至 平成 28 年 11 月 20 日
営業収益		
受取利息	6,340,753	-
派生商品取引等損益	△255,113,998	△4,028,347,662
営業収益合計	△248,773,245	△4,028,347,662
営業費用		
支払利息	-	5,998,139
受託者報酬	10,191,874	7,435,564

委託者報酬	152,878,061	111,533,505
その他費用	10,364,703	8,106,967
営業費用合計	173,434,638	133,074,175
営業利益又は営業損失(△)	△422,207,883	△4,161,421,837
経常利益又は経常損失(△)	△422,207,883	△4,161,421,837
中間純利益又は中間純損失(△)	△422,207,883	△4,161,421,837
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△74,815,443,378	△19,765,082,872
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,451,232,400	17,767,689,200
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,451,232,400	17,767,689,200
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,522,123,800	49,368,829,400
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,522,123,800	49,368,829,400
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△54,308,542,661	△55,527,644,909

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成 28 年 5 月 21 日から平成 28 年 11 月 20 日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第 4 期 平成 28 年 5 月 20 日現在	第 5 期中間計算期間末 平成 28 年 11 月 20 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,730,000 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 14,910,000 口
2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損 19,765,082,872 円	2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損 55,527,644,909 円
3. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 2,468.60 円 (100 口当たり純資産額) (246,860 円)	3. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 2,193.81 円 (100 口当たり純資産額) (219,381 円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 4 期中間計算期間 自 平成 27 年 5 月 21 日 至 平成 27 年 11 月 20 日	第 5 期中間計算期間 自 平成 28 年 5 月 21 日 至 平成 28 年 11 月 20 日
該当事項はありません。	1. 追加情報 平成 28 年 1 月 29 日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息と

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 4 期 平成 28 年 5 月 20 日現在	第 5 期中間計算期間末 平成 28 年 11 月 20 日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第 4 期 自 平成 27 年 5 月 21 日 至 平成 28 年 5 月 20 日	第 5 期中間計算期間 自 平成 28 年 5 月 21 日 至 平成 28 年 11 月 20 日
期首元本額 121,496,540,000 円	期首元本額 33,910,140,000 円
期中追加設定元本額 68,767,160,000 円	期中追加設定元本額 84,509,040,000 円
期中一部解約元本額 156,353,560,000 円	期中一部解約元本額 30,181,800,000 円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 4 期(平成 28 年 5 月 20 日現在)				第 5 期中間計算期間末(平成 28 年 11 月 20 日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
株価指数先物取引								
売建	13,334,780,201	—	13,609,620,000	△275,234,917	30,282,483,506	—	32,363,970,000	△2,082,103,228
合計	13,334,780,201	—	13,609,620,000	△275,234,917	30,282,483,506	—	32,363,970,000	△2,082,103,228

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。